



須山 すやま たかし

1980年11月6日生まれ。桐朋高校、早稲田大学社会科学部卒。早稲田大学大隈塾・高野孟ゼミ1期生。特許事務所、蓮舫参議院議員秘書、府中市議等を経て、2021年東京都議会議員（八王子選出）。環境・建設委員会副委員長。

無免許事故を起こした木下ふみこ都議の辞職

11月22日、木下ふみこ氏が議員を辞職する届けを提出しました。

無免許運転中に人身事故を起こしただけでなく、過去にも無免許運転を繰り返していたことが明白になった木下氏は、選挙後初めて公の場に現れた際にも議員辞職をしない旨の発言をしておりましたが、二転三転し、議員辞職に至りました。

都議会として、2度の議員辞職勧告決議を全会一致で採択していますので、今回の議員辞職は、当然のことだと受け止めています。

辞職の会見において、木下氏からこの間の経緯や、辞職に至った理由等について話しましたが、「自分は悪くない」という開き直っ

たような姿勢、議会の決議や都民の声を軽視するような発言が目立ち、憤りを禁じ得ない会見でした。

また、小池知事と相談して決めた、都民ファーストの会の皆さんに申し訳ない等といった発言もありましたが、混乱した都政や、自分を支援している方以外の都民に対して、申し訳ないという気持ちや反省は感じられないものでした。

この件を受け、東京都議会立憲民主党は、自ら気を引き締めるとともに、リコール要件の緩和など、必要な法改正についても、積極的に取り組んでいきたいと考えております。

手話言語条例(仮)策定に向けたWTがスタート！

東京都議会では昨年の11月から超党派（5会派+無所属）で手話言語条例検討WT（ワーキングチーム）を発足し、議論が進んでおります。

これは「手話」を「言語」として捉え、手話を使う「ろう」の方の情報保障を目指した条例です。

東京都議会立憲民主党からは、「多様性プロジェクトチーム」の座長である須山たかし議員と同事務局長で聴覚障害の当事者でもある齊藤りえ議員が参加し、議論に臨んでおります。

私たち東京都議会立憲民主党は

- ・手話を言語として位置づける
- ・手話だけでなく、幅広く障害者の情報保障、コミュニケーションのあり方を考える

というポイントで臨んでおります。

都議会では今まで全会派が集まり、条例提案のための議論を進めるということは前例がないとのことですが、都民一人ひとりが自分らしく生き、補い合い、支え合える「多様性を楽しむ東京都」を目指して参ります。ぜひご意見をお聞かせください。

来年度に同性パートナーシップ制度が開始！

12月議会の本会議において、小池知事から来年度(2022年度)中に東京都においても同性パートナーシップ制度を開始させるとの答弁がありました。

2021年10月から東京都として実態調査を進めており、その調査結果を受ける形で制度

化を進めていくことになるようです。

私たち都議会立憲民主党も以前より東京都において権利・義務を明記した条例を制定することを強く訴えてきました。

どの様な制度になるか、引き続き注視し、提案を続けて参ります。

長期化するコロナへの諸対策

東京都議会立憲民主党は、コロナ感染症対策が盛り込まれた補正予算案を提案した知事の所信表明演説において、今なお厳しい状況にある人々への支援にあまり言及がなかったのではないかと考えました。そこで「飲食店への客足は十分に戻らず、融資の返済は厳しい。個人の生活福祉資金も同様の問題がある。長引くコロナ禍で厳しい企業や都民を支えるべきだ」と、知事に問いました。

知事は「厳しい経営環境にある中小企業に対し、国と連携した融資で資金繰りを支えてきた」として、「返済に不安を抱える企業の申し出に金融機関が柔軟に対応するよう要請し、売り上げが落ちた企業の融資保証料の負担を抑える支援を令和3年度末まで継続する」と答え、個人支援として「生活に困窮した方への生活福祉資金の特例貸付では、一定要件での償還免除の規定があり、更なる検討を国に求めている」と答えました。

厳しい状況下にある企業や都民への支援が必要不可欠です。



所信表明を行う小池知事

グリーンリカバリーで復興を

脱炭素に向けて、国連気候変動サミット（COP26）が開かれ、合意が採択されましたが、温暖化ガスの排出量などに多くの課題を残しています。

都としても、より一層気候変動対策に取り組む必要があることから「環境に配慮した、コロナ禍からの社会・経済を復興する景気刺激策であるグリーンリカバリーを主軸に取り組むべき」と知事に訴えました。

知事は「都が、気候危機に対応しながら、コロナ禍からの経済復興を目指すという、世界の潮流を踏まえ、環境はもとより、未来への人々の持続可能な生活の実現を目指す『サステナブル・リカバリー』を推進している」と答えました。

そして、「強じんて持続可能な都市を構築する」と述べました。

私たちは、社会繁栄や雇用創出の視点も盛り込まれたグリーンリカバリーの取り組みが、今求められていると考えています。

公営企業会計・決算特別委員会 都立病院の独法化は？

東京都の公営企業（都立病院、中央卸売市場、都市再開発事業、臨海地域開発事業、港湾事業、都営交通事業、電気事業、水道事業、下水道事業）の会計決算の審議を行う公営企業会計決算特別委員会において、都議会立憲民主党は須山たかし議員が意見開陳を行いました。

各公営企業事業者は、コロナ禍によって、多くの会計が収入減少など、厳しい

意見開陳を行う
須山たかし議員

状況にあったが、これら影響を安易に都民に転嫁するのではなく、都民生活を救済・支援するように強く求めるとともに、各公営企業が将来的にも安定して事業が継続できるよう、不断の経営改革により一層取り組まれることを求めました。

特に7月に独立行政法人化が予定されている都立病院に関して、何故、コロナ禍で進めるのか、都民への十分な説明を行うとともに、独法化にかかるマンパワー等は、まずはコロナ対策に徹底して振り向けるべきだと強く訴えました。

都政へのご意見・ご要望をお待ちしております。
右記QRコードからLINEでお寄せください▶▶

須山たかし事務所
〒192-0046 東京都八王子市明神町3-10-6 イサムビル303
☎ 042-649-9561 ✉ suyamaoffice1980@gmail.com

